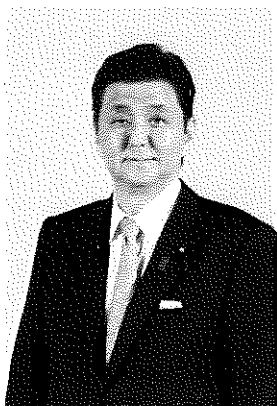


年頭の二挨拶

防衛大臣 岸 信夫



新年明けましておめでとございませす。

偕行社会員の皆様、御家族の皆様には、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

また、旧年中に防衛省・自衛隊に賜りました一方ならぬ御支援・御協力に、対しまして、この場をお借りして厚く御礼を申し上げます。

私からは、これまで防衛大臣を務めてきての所感を申し上げ、年頭のご挨拶に代えさせていただきますと思ひます。

まず始めに、我が国を取り巻く安全保障環境への対応についてです。

中国は、核・ミサイル戦力や海上航空戦力を中心に軍事力を一層強化して

おり、宇宙・サイバー・電磁波といった新領域の軍事利用にも熱心です。また、昨年2月に施行された中国海警法は、あいまいな適用範囲や武器使用権限など、国際法との整合性の観点から問題がある規定を含んでおり、これにより東シナ海や南シナ海などの海域において緊張を高めることになることは断じて受け入れられないと、私はこれまで何度も指摘してきました。

加えて、昨年10月、中国・ロシアは共同で、我が国近傍で10隻もの艦艇による軍事演習を行いながら、我が国を周回する形で航行しました。これは、我が国に対する示威を意図している活動と考えられ、重大な関心をもって注視すべきものです。

そして、台湾をめぐる情勢からも目を背けてはなりません。台湾と我が国は、ほんの110キロしか離れていません。私も昨年、与那国島を訪問した際に、本当に目と鼻の先にあることを改めて実感しました。台湾の平和と安定が我が国の安全保障にとつても重要な意味を持つことは言うまでもありません。

さらに、北朝鮮は、我が国を射程に収める各種の弾道ミサイルを数百発保有しており、昨年も相次いで弾道ミサイル等の発射を強行しています。変則軌道が可能とみられる新型ミサイルも含め、新しい技術の開発にも余念があ

りません。危機管理の要諦は、常に最悪を想定することです。

万が一にも事が起きた時には万全の準備ができています。そう胸を張って言える防衛省・自衛隊でなければならぬと思っております。

我が国を取り巻く情勢を甘くみたり、「想定外」として検討の俎上にすべし、乗せない、ということとは決してせず、我が国と地域の安定のために防衛省・自衛隊が何をすべきか、常に真剣な検討と議論を重ねていきたいと思っております。

次に、我が国の防衛体制の強化についてです。

先ほど申し上げたように、我々は、あらゆる事態に万全の準備を整えていなければならない。自国を守る気概の無い国を支援してくれる国などありません。我が国の安全を確保する最終的な担保は、我が国自身の防衛力に他なりません。だからこそ、我々は、常に防衛力のあり方について検討を重ね、必要な体制を迅速に整備しなければなりません。

岸田総理からは、国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画の改定に取り組むこと、そして、いわゆる「敵基地攻撃能力」の保有も含め、あらゆる選択肢を検討し、必要な防衛力の強化に取り組むよう指示を頂

いています。

これを受け、昨年11月、私を議長とする「防衛力強化加速会議」を立ち上げました。まさに今が、我が国の安全保障の分水嶺です。議論を加速するだけでなく、躊躇することなく歩みを進めてまいります。

必要な防衛力の強化の中には、宇宙・サイバー・電磁波といった新領域における能力、海空領域における能力、多様な経空脅威へ対処する総合ミサイル防衛能力、スタンド・オフミサイル防衛能力、機動・展開能力、防衛力の發揮に必要な装備品につながる技術基盤や、これを生産する防衛産業、弾薬の確保や装備品の維持整備等、明日を担う人材の確保に至るまで、様々な側面からのアプローチが求められます。

引き続き、私がお先頭に立つて、防衛省・自衛隊の知識と力を結集し、将来にわたり我が国を確実に守る防衛力を実現するため、全身全霊を傾けたいと思ひます。

最後に、各国との安全保障協力の強化についてです。

インド太平洋地域は世界の活力の中核であると同時に、グローバルなパワーバランスの変化の渦中にあり、その重要性は増すばかりです。先ほども申し上げたとおり、安全保障上の脅威に対抗するためには、我々はまず、あらゆる事態を想定し、自分たちの手で

自分たちの国を守るための体制をしつかり整えなければなりません。

しかし、一国で出来ることには限界があり、同盟国等との安全保障協力・連携が非常に重要です。

特に、我が国唯一の同盟国であるアメリカとの関係では、日米安全保障条約、日米ガイドラインに基づいて、共同訓練、米軍の艦艇・航空機の防護、防衛協力、装備品の共同研究・開発など、引き続き様々な分野において両国の協力を進展させてまいります。

同時に、基地負担の軽減にも取り組めます。特に沖縄については、基地の負担軽減を目に見える形で実現するという政府の取組について、沖縄の皆様への御理解・御協力を得られるよう丁寧に御説明し、普天間飛行場の一日も早い移設・返還などに全力を尽くしてまいります。

そしてアメリカ以外の諸外国、とりわけ、民主主義や法の支配といった基本的価値や安全保障上の利益を共有する多くの国々との二国間、多国間での協力の強化も、我が国の安全保障にとって不可欠です。

私は、防衛大臣就任以来、計24カ国延べ46回（注）の防衛相会談を重ね、地域情勢や防衛に関する諸課題などについて戦略的視点をもって認識と方針をすり合わせてきました。

引き続き、「自由で開かれたインド

太平洋」というビジョンを踏まえ、地域の特性や相手国の実情を考慮しながら、このビジョンに賛同する全ての国との協力を進めていく考えです。

我が国は平和国家としての歩みを一歩一歩重ねる中で、自由や民主主義、法の支配、基本的人権の尊重といった普遍的価値の旗を堂々と翻しています。我々は、志を同じくする仲間としてしっかりと手を携え、秩序を変えようとするものに対しては、断固として反対していかなければなりません。

防衛省・自衛隊は、これからも、そして、いつ如何なるときも、国防の最前線で真摯に任務に励み、我が国及び国民の命と平和な暮らし、そして我が国の領土、領海、領空を断固として守り抜いてまいります。

私も、防衛大臣として、全国25万人の自衛隊員の先頭に立って、我が国と世界の平和と安定のために全力を尽くしてまいります。

長年、我が国の防衛に関する様々な御活動に取り組んでこられた偕行社の皆様におかれましては、なお一層の御支援と御協力を賜われれば幸いです。

最後に、偕行社の今後益々の御隆盛と、会員並びに御家族の皆様益々の御健勝と御多幸を、心よりお祈り申し上げます。

（注）2021年12月10日現在